
【NITEケミマガ】 NITE化学物質管理関連情報 第128号

2013/01/16配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 1/09～1/16までの更新情報 -----

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2013/01/09】

・平成24年度第9回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会
化学物質調査会、化学物質審議会第123回審査部会、第130回中央環境審議
会環境保健部会化学物質審査小委員会 開催通知

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2012a/20130109002.html>

1月18日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

【2013/01/11】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る日程について(お知らせ)を掲載
いたしました。

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_1304-1312.pdf

・厚生労働省

→ http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iyakuhin/topics/tp130111-01.html

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

標記お知らせが掲載された。

【2013/01/11】

・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第2項各号又は第3項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第5項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質を定める告示

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595213001&Mode=0>

1月11日から2月12日までの間、標記の意見募集が行われている。

●厚生労働省

【2013/01/09】

・「作業環境測定基準の一部を改正する件(案)等に係る意見募集について」
に対して寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120256&Mode=2>

平成24年11月2日から平成24年12月1日にかけて行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/01/10】

・「中小規模事業場向け労働安全衛生マネジメントシステム普及促進セミナー」開催の御案内

→

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/topics/tp130110-01.html

標記セミナーが全国7ヶ所(札幌(2月27日)、仙台(2月26日)、東京(1月25日)、名古屋(2月8日)、大阪(1月29日)、広島(2月5日)、福岡(2月6日))で開催される。内容は、労働安全衛生マネジメントシステムを導入している中小規模の事業場の取組事例の紹介、など。

【2013/01/11】

・特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等
※の一部を改正する告示(平成24年厚生労働省告示第604号)

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei48/dl/anzeneisei48-11.pdf>

標記改正告示(新旧対照条文と附則)が掲載された。

※特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能、
作業環境測定法施行規則第54条第2項の規定に基づき厚生労働大臣の定め

る基準、作業環境測定士規程、作業環境測定基準、作業環境評価基準、特定化学物質障害予防規則第8条第1項の厚生労働大臣が定める要件

●環境省

【2013/01/10】

・平成24年度光化学オキシダント調査検討会(第2回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16181>

1月21日に標記会合が開催される。議題は、

(1)データの多角的解析結果について(中間報告)

(2)平成25年度VOC環境濃度調査について

など。

【2013/01/10】

・「水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等について(第2次答申)」及び意見の募集結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16182>

標記答申が掲載された。また、平成24年10月16日から平成24年11月15日にかけて行われた標記意見募集の結果が掲載された。

●内閣府食品安全委員会

【2013/01/09】

・「食品安全関係情報を更新しました」を掲載

→

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?keyword=%EF%BC%AC%EF%BC%A4%EF%BC%95%EF%BC%90&query=&logic=and&calendar=japanese&year=&from=struct&from_year=2012&from_month=12&from_day=1&to=struct&to_year=2012&to_month=12&to_day=19&areaId=00&countryId=000&informationSour

最新2週間(平成24年12月1日～平成24年12月19日)の海外情報が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。

●産業技術総合研究所

【2013/01/10】

・PEN News Letterを掲載しました。

→ http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen3/13Jan_vol3_no10.pdf

国内外におけるナノテクノロジー管理情報及び動向をまとめたPEN News Letter(2013年1月号)が掲載された。

●国立環境研究所

【2013/01/09】

・産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)に購入者価格基準によるグローバル環境負荷原単位を追加しました

→ <http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/page/global.htm>

標記資料が更新された。環境負荷原単位に、大気汚染物質(NOX、SOX)が含まれている。

【2013/01/10】

・国立環境研究所ニュース31巻5号を掲載しました

→ <http://www.nies.go.jp/kanko/news/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、「特集 大気汚染と気候変化」など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2013/01/09】

・食品安全情報(化学物質) No. 01 (2013. 01. 09)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2013/foodinfo201301c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2013/01/10】

・[メールマガジン]バックナンバーに第467号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No467.htm

標記資料が掲載された。

●東京都環境局

【2013/01/11】

- ・「大気中のダイオキシン類調査結果(速報)」更新(H24.11測定分まで掲載)

→ <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/chemical/dioxin/result/index.html>

標記情報が更新された。

●経済協力開発機構(OECD)

【2013/01/09】

- ・Revision 1 of the Resource Compendium of PRTR Release Estimation Techniques Part 1: Summary of Point Source Techniques

→

<http://search.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?cote=env/jm/mono%282002%2920/rev1&doclanguage=en>

OECDは、OECD加盟国で利用可能な排出推計手法の概要を取りまとめた報告書のパート1の改訂版を公表した。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2013/01/14】

- ・Call for evidence on the use of cadmium in plastics

→ http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/d0dac9de-de4b-4d18-99c4-1260bb2a63dd

ECHAは、欧州委員会の要請に基づき、プラスチック製品に含有されるカドミウムの規制が、現行のREACH規則附属書17に掲載されている16のプラスチック製品から、全てのプラスチック製品に拡大適用された場合の影響評価を行うためのエビデンスを募集することを発表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして

配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム